

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	巡回相談員事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 14 目	事業番号	6212	所属長名	米湊明宏
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	小笠原聡子	
法令根拠等	伊予市巡回相談員設置要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 28 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	次代を担う子どもたちの育成支援のために相談を行なう。						
事業の対象	発達に気になる児童の保護者			事業の目的	保育所等の子どもやその保護者が集まる施設又は場への巡回相談を行い、発達の遅れが気になる段階から必要な支援を実施する。		
事業の内容 (整備内容)	保育所その他の対象者及びその保護者が集まる施設又は場への巡回支援等を実施し、施設等の支援を担当する職員及び対象者の保護者に対し、障がいの早期発見及び早期対応のための助言等を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	保健センター、児童発達支援センター等と情報共有しながら適切な療育へとつなげた。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	2,146	2,646	0	0	0	2,282	相談した支援児童数 (のべ人数)	人	673	650	350	729
財源内訳												
国庫支出金	764	1,323	0	0	0	771						
県支出金	382	662	0	0	0	386						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	1,000	661	0	0	0	1,125						
職員の人工 (にんく) 数	0.05	0.05				0.05						
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	2,537	3,038				2,674						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	5年間の合計		
					2,324	2,324	2,324	2,324	2,324	11,620		
成果指標	指標	相談した支援が必要な児童の延べ人数			単位	人	区分年度	前年度	3 年度	4 年度	目標	毎年度
	指標設定の考え方	子どもは日々の成長、違いが大きいため、きめこまかな支援が必要となる。このため、再度相談に応じた場合も指標に含むこととする。			⇒	目標	600	650	650	650	650	
	指標で表せない効果					実績	673	729				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		保健センター、児童発達支援センター等と情報共有しながら適切な療育につなげる。											
事業 の 評 価	自己 判定 (担 当 責 任 者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業 成 果 ・ 工 夫 し た 点 課 題	保育所、幼稚園等で発達が気になる児について、巡回相談を実施し適切な療育につなげた。児童発達支援センターと連携し親子通園、保育所等訪問等を活用しながら障がい児の療育支援につなげた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			事業 の 苦 勞 し た 点 ・ 課 題	今後も保健センター、保育所等と情報共有をしながら発達ที่気になる児について療育支援をしていく。
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業 の 方 向 性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 障がい及び発達遅延は早期に発見し、対応していくことが重要であることから、継続する必要があると判断する。			
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
	一次 判定 (所 属 長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			A	事業 の 方 向 性	保護者からの発達面での相談や支援を要する子どもは年々増加傾向である。子ども総合センター、健康増進課や児童発達支援センターと連携・情報共有を図り、早期発見、療育につなげる体制強化が必要である。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所 属 長 の 課 題 認 識				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A						
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 保育所等子どもや保護者が集まる場を巡回し適切な支援を行うことで、障がい等の早期発見・早期対応に効果的な本事業において、長期化するコロナ禍による活動制限が課題であり、踏まえた事業実施を図る必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	